

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 証券取引法第24条第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成18年12月21日

**【事業年度】** 第53期(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

**【会社名】** 株式会社大森屋

**【英訳名】** OHMORIYA Co., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 稲野幸治

**【本店の所在の場所】** 大阪市福島区野田4丁目3番34号

**【電話番号】** (06)6464 1198(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 中田勝

**【最寄りの連絡場所】** 大阪市福島区野田4丁目3番34号

**【電話番号】** (06)6464 1198(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 中田勝

**【縦覧に供する場所】** 株式会社ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成14年9月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月
売上高 (千円)	16,747,167	17,242,284	16,934,339	17,290,863	17,820,776
経常利益 (千円)	878,420	984,159	715,010	764,103	831,268
当期純利益 (千円)	427,515	496,917	361,741	381,182	433,978
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	814,340	814,340	814,340	814,340	814,340
発行済株式総数 (株)	5,098,096	5,098,096	5,098,096	5,098,096	5,098,096
純資産額 (千円)	7,583,501	7,971,925	8,241,660	8,559,061	8,907,259
総資産額 (千円)	10,354,440	10,361,002	10,316,036	10,891,041	11,695,234
1株当たり純資産額 (円)	1,488.29	1,559.99	1,614.71	1,677.90	1,751.90
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	14.00 ( )	14.00 ( )	14.00 ( )	14.00 ( )	17.00 ( )
1株当たり当期純利益 (円)	83.89	92.17	66.84	70.23	85.34
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	73.2	76.9	79.9	78.6	76.2
自己資本利益率 (%)	5.8	6.4	4.5	4.5	5.0
株価収益率 (倍)	10.3	9.4	14.9	16.4	14.3
配当性向 (%)	16.7	15.2	20.9	19.9	19.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	866,702	447,225	166,917	826,139	435,793
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	65,458	54,012	144,471	166,543	299,961
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	522,736	523,692	72,936	75,378	74,481
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	675,432	544,952	494,461	1,078,679	1,140,029
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	219 (179)	214 (188)	204 (195)	194 (199)	188 (205)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 持分法を適用した場合の投資利益については、対象となる関連会社がないため記載しておりません。  
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。  
4 第50期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

## 2 【沿革】

年月	概要
昭和30年3月	大阪市福島区大野町に、加工海苔の製造販売を目的に資本金450万円をもって、株式会社大森屋を設立。
昭和30年7月	大阪市福島区十六町に、新工場並びに原料倉庫を建設。
昭和31年9月	大阪市福島区十六町(現在地)に、本社を移転。
昭和41年5月	現在地に本社新社屋建設。
昭和45年6月	福岡県山門郡大和町に福岡工場建設。
昭和46年4月	九州地区販路開拓のため、福岡市に福岡営業所を開設。
昭和47年1月	大阪市此花区に大阪配送センター建設。
昭和48年6月	福岡工場増築、第二期工事完成。
昭和51年6月	東京都練馬区に東京支店の新社屋を建設。
昭和54年10月	西宮市山口町に大阪配送センターを新築移転し、関西物流センターに名称変更。
昭和55年1月	大阪工場を此花区西九条に新築移転(現特販部)。
昭和55年9月	「しらすふりかけ」の製造販売を開始。
昭和60年11月	福岡工場第三期工事竣工。
昭和61年11月	当社専用の加工海苔製造工場として、大森実業株式会社九州工場(現当社広川工場)完成。
平成2年10月	本社営業部を大阪支店に名称変更。
平成4年9月	平成3年12月に大森実業株式会社より九州大森実業株式会社へ営業譲渡が行われた後、生産工程の一貫化をはかるため、九州大森実業株式会社を吸収合併。
平成5年6月	お茶漬け海苔詰め合わせの新シリーズの製造販売を開始。
平成5年11月	中国・東南アジア進出のため、子会社香港大森屋有限公司を設立(平成11年6月解散)。
平成6年3月	「緑黄野菜ふりかけ」の製造販売を開始。
平成7年6月	日本証券業協会に登録。
平成10年4月	大森実業株式会社を吸収合併。
平成11年3月	「お茶漬亭」の製造販売を開始。
平成12年11月	福岡工場、広川工場において、国際品質管理規格ISO9002の認証を取得。(平成15年5月にISO9001:2000年版へ移行。)
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年2月	「しじみわかめスープ」の製造販売を開始。

### 3 【事業の内容】

当社は、味付け海苔、焼き海苔等の海苔製品及びふりかけ等の製造販売を主な事業としております。なお、当社は子会社及び関連会社を一切有しておりません。

よって、事業系統図は作成しておりません。

### 4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

### 5 【従業員の状況】

#### (1) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
188 (205)	44.5	17.4	4,748,240

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 従業員数の欄の( )書は外書で、臨時従業員(パートタイマー及び嘱託)の年間平均雇用人員であります。

#### (2) 労働組合の状況

当社は労使協調を旨とし、労働組合は結成されておらず、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当期におけるわが国の経済は、企業収益の改善や民間設備投資の増加に伴い、雇用・所得環境にも改善が見られ、個人消費も緩やかながら回復傾向にありました。

しかしながら、当業界におきましては、消費者マインドの改善は見られず、依然として競争は激しく、店頭での販売価格は低いまま推移するという大変厳しい状況でありました。

原料海苔につきましては、瀬戸内地区ではやや不作であったものの、最大の生産地である九州地区においては、天候にも恵まれ漁期全般に亘り順調に生産枚数が上がりました。その結果、平成17年度の海苔生産量は前年を上回り、原料海苔価格も安定いたしました。

このような状況のもと、当社では利益重視の方針を維持しつつ、積極的に売上増強施策を展開し、特に新製品の開発、新販路の開拓そして更なる経費の削減を図り、全社一丸となって売上目標・利益目標の達成と経営効率の向上に取り組んでまいりました。

新製品につきましては、昨年2月に発売し当社の主要商品の一つに育ちました「しじみわかめスープ」の姉妹品として、本年2月に「しじみわかめスープ めかぶ入り」を発売いたしました。同時に発売しました「お茶漬亭新食感」とともに順調に市場からの評価を得ております。また本年8月には、ご飯に、サラダに、和え物にそのまま使える「味わいめかぶ」「味わいひじき」をそれぞれ発売し、これまでにない商品の独自性により好評を得ております。

経費につきましては、「しじみわかめスープ」のテレビコマーシャル等の広告宣伝費を積極的に投入する一方、生産コストの低減、物流費等の削減を図り、販売促進費についても効率的な使用により全社的な経営合理化に努力してまいりました。

その結果、当期の売上高は17,820百万円（前期比3.1%増）、経常利益831百万円（前期比8.8%増）、当期純利益は433百万円（前期比13.9%増）と増収増益となりました。

以下、品目別売上高の状況は次のとおりであります。

家庭用海苔につきましては、販売競争が一層激化する中で、販売促進活動に注力するとともに、採算重視の観点から販売施策の効率化を推し進めた結果、売上高は6,621百万円（前期比2.9%増）となりました。進物品につきましては、ギフト専門店のシェア拡大と販売ルートへの拡充に努めましたが3,582百万円（前期比2.7%減）となりました。ふりかけ等は、「しじみわかめスープ」シリーズなどの新製品が好調に推移したことなどにより3,214百万円（前期比10.8%増）と大幅な増加となり、業務用海苔につきましては、コンビニエンスストアのおにぎり用海苔が堅調に推移し、そして新規取引先の開拓も加わり4,341百万円（前期比3.0%増）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べて61百万円増加し1,140百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は435百万円（前期比47.2%減）となりました。

主な内訳は税引前当期純利益822百万円、売上債権の増加額313百万円、たな卸資産の増加額254百万円、仕入債務の増加額285百万円及び法人税等の支払額364百万円であります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は299百万円（前期比80.1%増）となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出240百万円によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、74百万円（前期比1.2%減）となりました。

これは主に配当金の支払額71百万円によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当期における生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

区分	生産高(千円)	前年同期比(%)
家庭用海苔	3,439,362	100.0
進物品	1,845,495	95.8
ふりかけ等	1,755,667	103.3
業務用海苔	3,442,234	101.4
その他	45,705	111.9
合計	10,528,466	100.2

(注) 上記金額は、製造原価によっております。また、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当社は見込生産方式をとっておりますので、該当する事項はありません。

### (3) 販売実績

当期における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

区分	販売高(千円)	前年同期比(%)
家庭用海苔	6,621,406	102.9
進物品	3,582,066	97.3
ふりかけ等	3,214,609	110.8
業務用海苔	4,341,361	103.0
その他	61,332	109.1
合計	17,820,776	103.1

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	第52期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		第53期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
三菱商事(株)	6,867,134	39.7	6,765,916	38.0
伊藤忠商事(株)	3,622,998	21.0	4,222,878	23.7

### 3 【対処すべき課題】

今後の見通しといたしましては、景気の回復基調への期待は高まっているものの、原油価格や米国景気の動向など不安定な要因も多く、個人消費についても社会保障費の負担増加、各種税負担の増加などにより、先行き不透明な状況であり、経営環境は依然厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況の中、当社といたしましては、引き続きローコストオペレーションを徹底しつつ、利益重視の方針を維持し、売上目標・利益目標の達成と経営効率の向上に取り組んでまいります。今後とも「消費者的視点に立った経営」を経営理念のもと、優れた価値ある製品をお客様に提供し、どのような環境の変化にも対応できる販売競争力のある強固な企業体質の確立と経営効率の向上に邁進してまいります。

施策といたしましては、中期経営戦略として以下の4点を掲げております。

- (1) 多様化、個性化する消費者の支持を得られる新製品の開発を強力に推進していくこと。
- (2) 新販路、新しいマーケットの更なる開拓強化を推し進めていくこと。
- (3) 平成12年に全工場・全製造品目で「ISO9002」の認証を取得し、平成15年には「ISO9001：2000年版」の認証を取得いたしました。今後も更に製品の安全性、品質の安定性、顧客への安心感を高めていくこと。
- (4) 生産性の向上と全社的経費削減を継続して実行していくこと。

以上を積極的に取り組み、強固な企業体質の確立を業績の向上に邁進してまいり所存であります。

### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお文中には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 主要原材料の仕入について

当社の主要原材料である原料海苔は、海産物であるため生産地の天候や海況により収穫量が左右され、仕入価格が変動することがあり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

なお、原料海苔はおおよそ11月から3月にかけて収穫され、その時期に約1年分の使用量を仕入れる必要があり、その仕入資金として一時的に金融機関からの借入金が発生しますが、期中において全額返済しております。

また、現在海苔は輸入制限品目に指定され、海外からの輸入（現在、海外の主な生産国は韓国、中国であります。）は制限されておりますが、将来的に輸入枠が拡大あるいは撤廃されることも考えられます。その場合、国内産との競合により、仕入価格・販売価格に影響を与える可能性があります。

#### (2) 製品の安全性について

当社では、安全・安心な製品を安定的に提供することを第一と考え、ISO9001の認証を取得するなど品質管理の強化に努めており、原材料・製品の検査体制の強化にも取り組んでおります。しかし、予見不可能な原因により製品の安全性に疑義が生じ、製品回収や製造物責任賠償が生じた場合は、当社の業績に影響を与える可能性があります。

### 5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社は、「消費者的視点に立った製品づくり」という企業理念のもとに、「消費者の健康を考えた製品」の開発を基本方針として、研究開発及び品質管理等の分野において積極的に課題に取り組んでおります。

当社では、のり・ふりかけ・お茶漬海苔という乾燥加工食品を基幹に商品展開を行っております。

当期は、当社の経営資源を活用できる分野である即席スープ市場への積極的な商品展開を考え、市場分析や消費者調査等様々な調査を行うなど、商品化に向けての研究を行ってまいりました。更に、当社製品の基幹である海苔の有効成分に着目し、サプリメント市場への参入も研究課題として取り組んでおります。新たな販売チャネルとして、通信販売分野、温度管理帯分野も視野に入れた商品を模索しております。

また、当期における新製品開発として、スープ分野では、本年2月に「しじみわかめスープ めかぶ入り」、5月に「しじみわかめスープ カップ」を、8月に「しじみわかめスープ ファミリータイプ」をそれぞれ開発し、お茶漬分野では、本年2月に「お茶漬亭 新食感」を開発いたしました。8月には、ご飯に、サラダに、和え物にそのまま使える「味わいめかぶ」、「味わいひじき」を開発いたしました。

なお、当期に支出いたしました研究開発費は、44百万円であります。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 財政状態

資産、負債及び純資産の状況

#### (資産)

流動資産は、前期末に比べ7.9%増加し、8,593百万円となりました。これは主として売掛金が323百万円増加したことや、原材料が361百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産は、前期末に比べ6.0%増加し、3,101百万円となりました。これは主として福岡工場隣地購入により土地が87百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、総資産は、前期末に比べて7.4%増加し、11,695百万円となりました。

#### (負債)

流動負債は、前期末に比べ21.4%増加し、2,494百万円となりました。これは主として期末日が金融機関の休日であったことにより支払手形が194百万円増加したことや、未払金の増加などによるものであります。

固定負債は、前期末に比べて5.8%増加し、293百万円となりました。これは主として退職給付引当金の増加によるものであります。

この結果、負債合計は、前期末に比べて19.6%増加し、2,787百万円となりました。

#### (純資産)

純資産合計は、前期末に比べて4.1%増加し、8,907百万円となりました。これは主として当期純利益によるものであります。

資金の状況

当社の資金の状況は、営業活動による資金の増加が435百万円となり、投資活動及び財務活動による資金の減少が、それぞれ299百万円及び74百万円であったことにより、当期末の資金残高は前期末に比べ61百万円増加し、1,140百万円となりました。

なお、各キャッシュ・フローの増減要因については、第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕(2)キャッシュ・フローの状況に記載しております。



## (2) 経営成績

### 売上高

当期の売上高は17,820百万円となり、前期と比較して529百万円増加（前期比3.1%増）となりました。品目別の状況につきましては、第2[事業の状況] 1[業績等の概要]（1）業績をご参照ください。

### 売上原価及び売上総利益

売上原価は10,665百万円となり、前期と比較し101百万円の増加（前期比1.0%増）しましたが、売上原価率は前期に比べ1.3ポイント低下し59.8%となりました。これは主として、新製品の売上増加にともない外注加工費が増加したものの、原料海苔の仕入価格が安定したことにより原材料費が減少したことによるものであります。

この結果、当期の売上総利益は7,155百万円となり、前期と比較し428百万円の増加（前期比6.4%増）となりました。

また、売上総利益率は、38.9%から40.2%へと1.3ポイントの改善となりました。

### 販売費及び一般管理費及び営業利益

販売費及び一般管理費は6,330百万円となり、前期と比較し365百万円の増加（前期比6.1%増）となりました。

これは主として、販売競争の激化により販売促進費が前期に比べ332百万円増加したことによるものであります。また、その他の経費につきましては、役員賞与に関する会計基準の適用に伴い、役員賞与が25百万円発生しております。

この結果、当期の営業利益は824百万円となり、前期と比較し62百万円の増加（前期比8.3%増）となりました。

また、売上高営業利益率は4.4%から4.7%と0.3ポイントの改善となりました。

### 営業外損益及び経常利益

営業外収益は前期に比べ2百万円増加し11百万円となり、営業外費用は支払利息の減少などにより、前期に比べ1百万円減少し4百万円となりました。

この結果、当期の経常利益は831百万円となり、前期と比較し67百万円の増加（前期比8.8%増）となりました。

また、売上高経常利益率は4.4%から4.7%と0.3ポイントの改善となりました。

### 特別損益

特別損益は8百万円の損失（純額）となり、前期の48百万円の損失に比べ39百万円損失が減少いたしました。これは主に、前期発生した役員退職金45百万円が当期はないことや、当期に貸倒引当金繰入額7百万円を計上したことによるものであります。

この結果、当期純利益は433百万円となり、前期と比較して52百万円の増加（前期比13.9%増）となりました。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当期におきましては、工場の合理化と製品の品質向上を目的とした生産設備の更新など、総額250百万円の設備投資を行いました。

#### 2 【主要な設備の状況】

事業所名 (所在地)	主要生産 品目及び 事業内容	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			土地		建物	機械装置	その他		合計
			面積(m <sup>2</sup> )	金額					
福岡工場 (福岡県柳川市)	家庭用海苔 進物品 ふりかけ等	生産設備	17,978.50 (1,780.87)	165,082	203,522	219,476	19,537	607,619	56
広川工場 (福岡県八女郡広川町)	家庭用海苔 業務用海苔	生産設備	9,450.48	183,944	227,240	104,057	3,375	518,616	20
本社・大阪支店 (大阪市福島区)	統括管理業務 販売業務	その他の設備	919.81	24,307	27,419	16	27,096	78,839	40
特販部 (大阪市此花区)	販売業務	その他の設備	840.06	60,021	13,908	169	1,689	75,789	8
大森モータープール (大阪市北区)	賃貸駐車場	その他の設備	1,140.92	787,932			1,394	789,326	
関西物流センター ・西宮作業所 (兵庫県西宮市)	物流業務 包装作業他	その他の設備	5,341.93	231,225	55,234	5,277	3,295	295,032	11
東京支店 (東京都練馬区)	販売業務	その他の設備	350.67	37,800	20,600	67	3,460	61,928	17

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、構築物、車両運搬具及び工具器具備品であります。また、建設仮勘定は含んでおりません。

2 面積欄の( )書は外書で賃借面積を記載しております。

3 リース契約による主な賃借設備は下記のとおりであります。

名称	台数	リース期間	年間リース 料(千円)	リース契約 残高(千円)	摘要
発電装置	1台	13年	6,850	43,959	所有権移転外 ファイナンス・リース
車両運搬具	56台	2～5年	24,390	56,538	所有権移転外 ファイナンス・リース

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

##### (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,561,360
計	11,561,360

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月21日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	5,098,096	5,098,096	ジャスダック証券 取引所	
計	5,098,096	5,098,096		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成10年4月1日	36,808	5,098,096	1,840	814,340	36,080	1,043,871

(注) 大森実業(株)との合併  
合併比率 1 : 1.111

## (4) 【所有者別状況】

平成18年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		8	5	44			854	911	
所有株式数(単元)		455	52	361			4,185	5,053	45,096
所有株式数の割合(%)		9.01	1.03	7.14			82.82	100.00	

(注) 上記「個人その他」及び「単元未満株式の状況」の中には、自己名義の株式が、13単元及び764株含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
楠 瀬 好 房	兵庫県芦屋市	868	17.04
大森屋共栄持株会	大阪市福島区野田 4 3 34	484	9.50
稲 野 龍 平	兵庫県西宮市	362	7.12
稲 野 幸 治	兵庫県西宮市	358	7.04
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 7 1	140	2.75
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町 1 13 2	140	2.75
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町 2 11 3	130	2.55
大森屋社員持株会	大阪市福島区野田 4 3 34	129	2.53
稲 野 達 郎	兵庫県西宮市	101	1.99
稲 野 貴 之	兵庫県西宮市	98	1.93
計		2,813	55.18

(注) 1 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は以下のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 130千株

2 大森屋共栄持株会は、当社と継続的取引関係のある業者で組織されております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,040,000	5,040	同上
単元未満株式	普通株式 45,096		同上
発行済株式総数	5,098,096		
総株主の議決権		5,040	

(注) 上記「単元未満株式数」の中には、当社所有の自己株式764株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 大森屋	大阪市福島区野田 4丁目3番34号	13,000		13,000	0.25
計		13,000		13,000	0.25

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】

旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

#### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第6項及び会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,500	3,266,000
当期間における取得自己株式	200	247,600

(注) 当期間における取得自己株式には、平成18年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

#### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	13,764		13,964	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成18年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、業績に対応した配当を行うことを基本としつつ、安定配当が継続して出来るよう企業体質の強化と、将来の事業展開に備えて内部留保に努めることを基本方針としております。

このような基本方針に基づき、当期の配当金につきましては、1株当たり普通配当17円といたしました。この結果、当期の配当性向は19.9%、株主資本利益率は5.0%、株主資本配当率は1.0%となっております。

内部留保資金につきましては、経営体質の一層の充実、競争力の強化並びに市場のニーズに応える新製品の開発などの資金需要に備えてまいります。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定めております。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成14年9月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月
最高(円)	880	920	1,060	(1,000) 1,299	1,451
最低(円)	670	750	800	(949) 961	1,080

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるもので第52期より( )表示をしており、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,431	1,451	1,430	1,320	1,270	1,294
最低(円)	1,400	1,410	1,129	1,220	1,158	1,220

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		稲野 幸治	昭和12年11月25日	昭和28年4月 昭和36年7月 昭和39年4月 昭和49年11月 昭和52年11月	楠瀬商店(当社の前身)入社 当社取締役就任 専務取締役就任 代表取締役専務就任 代表取締役社長就任(現)	358
取締役副社長 代表取締役	製造部門 仕入部門 特販部門管掌	稲野 龍平	昭和15年3月4日	昭和33年4月 昭和36年7月 昭和40年1月 昭和40年4月 昭和49年11月 昭和52年11月 昭和63年11月 平成17年4月	当社入社 監査役就任 取締役就任 常務取締役就任 代表取締役常務就任 代表取締役専務就任 代表取締役副社長製造本部長就任 代表取締役副社長製造部門、仕入部門、特販部門管掌就任(現)	362
専務取締役	営業部門管掌	楠瀬 好房	昭和23年9月23日	昭和48年4月 昭和52年4月 昭和52年11月 昭和63年11月 平成17年4月	松下鈴木(株)(現 伊藤忠食品(株))入社 当社入社 取締役就任 常務取締役就任 専務取締役営業本部長就任 専務取締役営業部門管掌就任(現)	868
常務取締役	営業本部長 兼東日本営業統括 兼東日本 ブロック長	川口 良夫	昭和24年5月24日	昭和46年7月 昭和49年12月 平成4年4月 平成5年12月 平成6年10月 平成15年12月 平成17年4月 平成17年10月	大阪市東淀川区役所入所 当社入社 営業本部部長 取締役営業本部部長就任 取締役東日本ブロック長兼東京支店長 常務取締役営業副本部長兼東日本ブロック長兼営業本部広域流通部長就任 常務取締役営業本部長兼東日本ブロック長 常務取締役営業本部長兼東日本営業統括兼東日本ブロック長就任(現)	
常務取締役	社長室長 兼営業企画部長	稲野 達郎	昭和39年7月29日	昭和63年4月 平成5年5月 平成12年4月 平成13年12月 平成14年4月 平成14年12月 平成17年4月 平成17年10月	(株)松坂屋入社 当社入社 営業本部営業企画担当兼商品開発担当部長 取締役営業本部営業企画担当兼商品開発担当部長就任 取締役東京支店副支店長 取締役東京支店長 取締役営業本部副本部長兼東京支店長 常務取締役社長室長兼営業企画部長就任(現)	101
取締役	営業本部副本部長 兼西日本営業統括 兼近畿ブロック長	菊本 幹茂	昭和29年8月8日	昭和52年4月 平成12年4月 平成13年12月 平成17年4月 平成17年10月	当社入社 近畿ブロック長兼大阪支店長 取締役近畿ブロック長兼大阪支店長就任 取締役営業本部副本部長兼西日本営業統括兼近畿ブロック長兼大阪支店長 取締役営業本部副本部長兼西日本営業統括兼近畿ブロック長就任(現)	6



役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	仕入部長	松本嘉道	昭和21年12月8日	昭和45年8月 平成4年4月 平成7年4月 平成14年12月	当社入社 仕入部次長 仕入部長 取締役仕入部長就任(現)	8
取締役	製造本部長 兼特販部長	稲野貴之	昭和47年5月13日	平成8年4月 平成14年4月 平成14年12月 平成16年12月 平成17年4月	当社入社 特販部兼仕入部次長 特販部長 取締役特販部長就任 取締役製造本部長兼特販部長就任 (現)	98
監査役 常勤		坂江和夫	昭和9年7月24日	昭和28年4月 昭和63年10月 昭和63年11月 平成14年12月	(株)住友銀行(現 (株)三井住友銀行)入 行 当社入社 常務取締役営業副本部長就任 監査役就任(現)	6
監査役		村川義夫	昭和13年11月11日	昭和39年4月 昭和42年1月 昭和47年1月 昭和49年11月 昭和63年11月 平成15年12月	報国水産(株)入社 当社入社 福岡工場長 取締役福岡工場長就任 常務取締役製造副本部長兼福岡工場 長就任 監査役就任(現)	19
監査役		叶智加羅	昭和22年8月5日	昭和52年4月 昭和55年4月 平成3年3月	大阪府弁護士会登録 弁護士事務所設立(現) 監査役就任(現)	
監査役		北村英嗣	昭和27年9月2日	昭和56年1月 昭和57年10月 平成17年12月	税理士登録(近畿税理士会) 北村会計事務所設立(現) 監査役就任(現)	
計						1,829

- (注) 1 監査役 叶智加羅および北村英嗣は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
2 代表取締役副社長 稲野龍平および専務取締役 楠瀬好房は、代表取締役社長 稲野幸治の弟であります。  
また、取締役 稲野達郎は代表取締役社長 稲野幸治の子であり、取締役 稲野貴之は代表取締役副社長 稲野龍平の子であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社の経営の意思決定は、会社法上の機関である株主総会、取締役会、監査役会で行われ、企業統治につきましても、経営組織、業務分担とその責任の明確化を進めるとともに、諸施策についての公平かつ透明性の高い健全な経営体制づくりとその運営が重要であると考えております。

### (1) 会社の機関の内容

当社は監査役制度採用会社であります。社外取締役は選任しておりませんが、社外監査役2名を含んだ4名の監査役体制で臨むとともに、監査役は取締役会や重要会議に出席するほか、会社の業務や財産状況の調査、妥当性、適法性などの監査を行っております。

当社の取締役会および経営会議は毎月開催され、法令で定められた事項や経営に関する重要事項について討議と決議を行っております。また、経営会議の下部組織として、毎月1回管理者会議を実施し、毎月の業務報告と経営方針の確認、問題点の把握等のあらゆる面において情報を共有化することに努めております。

### (2) 内部統制システムの整備の状況

現在当社では、経営環境の変化への迅速な対応をすべく、取締役会および経営会議については毎月の

定例開催の他、必要に応じて随時開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督しております。

管理部門の配置状況につきましては、本社に総務部・経理部・情報システム室を設置し、情報開示、稟議制度の運用、社内規程の整備、予算管理、人事管理、情報システム構築等の業務を行っており、全社にわたる内部管理及び統制を実施しております。

(3) 役員報酬の内容

取締役を支払った報酬 145,614千円

監査役を支払った報酬 10,874千円

(注) 使用人兼務取締役に対する使用人給与相当額は、上記の「取締役を支払った報酬」には含まれておりません。

(4) 監査報酬の内容

公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 10,800千円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

(5) 内部監査及び監査役監査の実施状況

内部監査としては、社長直轄の組織である監査室が定期的に業務活動について法令や社内規程等に基づき適切に行われているかどうかをチェックし、被監査部門に対し、改善に向けた指摘・指導を行っております。

監査役は、取締役会、経営会議等の重要な会議に出席する他、取締役、従業員等からの報告聴取、重要書類を閲覧するなど監査業務を遂行し、内部監査及び会計士監査とも相互に連携して、適正な監査業務を実施しております

(6) 社外監査役と当社との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係

当社と社外監査役との間に特別な利害関係等はありません。

(7) 会計監査の状況

監査法人の名称 監査法人 東明会計社

監査業務を執行した公認会計士の氏名 松井 章、西川 寿雄

当該監査法人での監査継続年数 14年

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名

会計士補 2名

その他 1名

## 第5 【経理の状況】

### 1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第52期事業年度(平成16年10月1日から平成17年9月30日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、第52期事業年度(平成16年10月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第53期事業年度(平成17年10月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、第53期事業年度(平成17年10月1日から平成18年9月30日まで)は、「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」(平成18年4月26日 内閣府令第56号)附則第2項により、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第52期事業年度(平成16年10月1日から平成17年9月30日まで)及び第53期事業年度(平成17年10月1日から平成18年9月30日まで)の財務諸表について、監査法人東明会計社により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表について

当社は、子会社がないため、連結財務諸表は作成しておりません。

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第52期 (平成17年9月30日)		第53期 (平成18年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	4		1,303,679		1,365,029	
2 受取手形			75,144		65,331	
3 売掛金			2,581,142		2,904,390	
4 製品			871,689		751,273	
5 原材料			2,929,255		3,290,943	
6 仕掛品			87,794		98,541	
7 貯蔵品			3,298		5,662	
8 前払費用			205		205	
9 繰延税金資産			66,460		73,760	
10 未収収益			48		57	
11 未収入金			31,854		30,647	
12 未収消費税等					427	
13 その他			14,699		7,625	
貸倒引当金		268		300		
流動資産合計		7,965,004	73.1	8,593,595	73.5	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		2,006,138		2,009,108		
減価償却累計額		1,401,355	604,782	1,441,874	567,233	
(2) 構築物		83,858		82,166		
減価償却累計額		73,402	10,456	72,897	9,268	
(3) 機械装置		1,106,257		1,214,774		
減価償却累計額		798,124	308,133	885,070	329,704	
(4) 車両運搬具		46,856		47,053		
減価償却累計額		40,907	5,948	35,368	11,685	
(5) 工具器具備品		227,714		252,391		
減価償却累計額		195,767	31,946	209,030	43,361	
(6) 土地			1,410,886		1,498,743	
(7) 建設仮勘定					13,000	
有形固定資産合計		2,372,154	21.8	2,472,996	21.2	
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			3,680		50,912	
(2) 電話加入権			7,579		7,579	
(3) その他			4,044		3,858	
無形固定資産合計			15,305		62,351	0.5

区分	注記 番号	第52期 (平成17年9月30日)		第53期 (平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		310,549		337,099	
(2) 出資金		33,510		33,510	
(3) 従業員長期貸付金		3,841		3,450	
(4) 長期前払費用		1,184		1,032	
(5) 繰延税金資産		84,550		95,730	
(6) 会員権		68,300		68,300	
(7) その他		76,641		75,117	
貸倒引当金		40,000		47,950	
投資その他の資産合計		538,577	5.0	566,290	4.8
固定資産合計		2,926,037	26.9	3,101,639	26.5
資産合計		10,891,041	100.0	11,695,234	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	4	279,829		474,194	
2 買掛金		572,379		663,686	
3 未払金		770,904		882,843	
4 未払役員賞与				25,460	
5 未払法人税等		196,000		247,000	
6 未払消費税等		40,954			
7 未払費用		55,454		54,444	
8 前受金		1,420		167	
9 預り金		7,885		8,324	
10 賞与引当金		129,767		138,168	
11 その他				189	
流動負債合計		2,054,595	18.9	2,494,478	21.3
固定負債					
1 退職給付引当金		273,939		290,828	
2 預り保証金		3,446		2,668	
固定負債合計		277,385	2.5	293,496	2.5
負債合計		2,331,980	21.4	2,787,974	23.8

区分	注記 番号	第52期 (平成17年9月30日)		第53期 (平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	1		814,340	7.5	
資本剰余金					
1 資本準備金			1,043,871		
資本剰余金合計			1,043,871	9.6	
利益剰余金					
1 利益準備金			93,500		
2 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		2,620			
(2) 役員退職積立金		450,000			
(3) 別途積立金		5,673,000	6,125,620		
3 当期末処分利益			421,403		
利益剰余金合計			6,640,523	61.0	
その他有価証券 評価差額金	3		70,444	0.6	
自己株式	2		10,119	0.1	
資本合計			8,559,061	78.6	
負債・資本合計			10,891,041	100.0	

区分	注記 番号	第52期 (平成17年9月30日)		第53期 (平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金				814,340	7.0
2 資本剰余金					
資本準備金				1,043,871	
資本剰余金合計				1,043,871	8.9
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金				93,500	
(2) その他利益剰余金					
役員退職給与積立金				450,000	
特別償却準備金				873	
別途積立金				5,960,000	
繰越利益剰余金				475,062	
利益剰余金合計				6,979,436	59.7
4 自己株式				13,385	0.1
株主資本合計				8,824,263	75.5
評価・換算差額等					
その他有価証券評価 差額金				82,996	
評価・換算差額等合計				82,996	0.7
純資産合計				8,907,259	76.2
負債・純資産合計				11,695,234	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第52期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)			第53期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			17,290,863	100.0		17,820,776	100.0
売上原価							
1 期首製品たな卸高		926,264			871,689		
2 当期製品製造原価		10,503,066			10,528,466		
3 当期製品仕入高		25,016			35,624		
合計		11,454,347			11,435,780		
4 他勘定振替高	1	18,980			18,927		
5 期末製品たな卸高		871,689	10,563,677	61.1	751,273	10,665,578	59.8
売上総利益			6,727,185	38.9		7,155,198	40.2
販売費及び一般管理費	2						
1 販売促進費		3,837,363			4,169,686		
2 運賃		402,341			414,865		
3 倉庫料		36,068			35,698		
4 広告宣伝費		343,061			347,225		
5 貸倒引当金繰入額					31		
6 給料手当		616,846			625,554		
7 役員賞与					25,460		
8 賞与		62,917			66,056		
9 賞与引当金繰入額		84,026			91,301		
10 退職給付費用		20,860			17,280		
11 法定福利費		89,616			91,733		
12 福利厚生費		27,550			12,411		
13 交際費		20,275			15,957		
14 旅費交通費		61,540			56,812		
15 通信費		30,569			27,687		
16 公租公課		27,722			28,898		
17 地代家賃		38,897			36,565		
18 リース料		47,754			44,788		
19 研究開発費		47,048			44,809		
20 減価償却費		22,986			29,836		
21 事務用品費		12,257			11,014		
22 雑費		136,112	5,965,816	34.5	137,189	6,330,864	35.5
営業利益			761,369	4.4		824,333	4.7



区分	注記 番号	第52期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)			第53期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1 受取利息		84			160		
2 受取配当金		3,503			4,403		
3 雑収入		5,531	9,119	0.1	6,874	11,438	0.1
営業外費用							
1 支払利息		5,533			4,009		
2 雑損失		852	6,385	0.1	493	4,503	0.1
経常利益			764,103	4.4		831,268	4.7
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		482	482	0.0			
特別損失							
1 役員退職金		45,500					
2 固定資産売却損	3	2,893			420		
3 固定資産除却損	4	143			240		
4 貸倒引当金繰入額			48,536	0.3	7,950	8,611	0.1
税引前当期純利益			716,049	4.1		822,656	4.6
法人税、住民税 及び事業税		352,647			415,526		
法人税等調整額		17,781	334,866	1.9	26,848	388,678	2.2
当期純利益			381,182	2.2		433,978	2.4
前期繰越利益			40,220				
当期末処分利益			421,403				

製造原価明細書

区分	注記 番号	第52期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		第53期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	8,983,966	85.7	8,975,716	85.2
労務費		692,503	6.6	706,701	6.7
経費		805,146	7.7	856,796	8.1
当期総製造費用		10,481,616	100.0	10,539,213	100.0
期首仕掛品たな卸高		109,244		87,794	
合計		10,590,861		10,627,008	
期末仕掛品たな卸高		87,794		98,541	
当期製品製造原価		10,503,066		10,528,466	

(脚注)

第52期	第53期
<p>1 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>外注加工費 508,686千円</p> <p>減価償却費 120,348千円</p> <p>リース料 13,545千円</p> <p>動力費 41,800千円</p>	<p>1 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>外注加工費 553,055千円</p> <p>減価償却費 127,239千円</p> <p>リース料 12,388千円</p> <p>動力費 42,815千円</p>
<p>2 原価計算の方法</p> <p>原価計算の方法は予定原価による総合原価計算であります。</p>	<p>2 原価計算の方法</p> <p>同左</p>

【株主資本等変動計算書】

第53期(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				役員退職給与積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成17年9月30日残高(千円)	814,340	1,043,871	93,500	450,000	2,620	5,673,000	421,403	10,119	8,488,616
事業年度中の変動額									
特別償却準備金の取崩					1,747		1,747		
剰余金の配当							71,215		71,215
別途積立金の積立						287,000	287,000		
役員賞与の支給							23,850		23,850
自己株式の取得								3,266	3,266
当期純利益							433,978		433,978
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計(千円)					1,747	287,000	53,659	3,266	335,646
平成18年9月30日残高(千円)	814,340	1,043,871	93,500	450,000	873	5,960,000	475,062	13,385	8,824,263

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年9月30日残高(千円)	70,444	70,444	8,559,061
事業年度中の変動額			
特別償却準備金の取崩			
剰余金の配当			71,215
別途積立金の積立			
役員賞与の支給			23,850
自己株式の取得			3,266
当期純利益			433,978
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,552	12,552	12,552
事業年度中の変動額合計(千円)	12,552	12,552	348,198
平成18年9月30日残高(千円)	82,996	82,996	8,907,259

【キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	第52期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	第53期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー			
1 税引前当期純利益		716,049	822,656
2 減価償却費		143,634	157,298
3 有形固定資産売却損		661	420
4 有形固定資産除却損		143	240
5 無形固定資産売却損		2,232	
6 雑損失		629	300
7 貸倒引当金の増減額		482	7,981
8 賞与引当金の増減額		5,560	8,401
9 退職給付引当金の増減額		3,324	16,889
10 受取利息及び受取配当金		3,588	4,563
11 支払利息		5,533	4,009
12 役員賞与の支払額		21,450	23,850
13 売上債権の増減額		183,649	313,434
14 たな卸資産の増減額		276,581	254,382
15 仕入債務の増減額		55,826	285,672
16 未払役員賞与の増減額			25,460
17 未収消費税等の増減額			427
18 未払消費税等の増減額		26,734	40,954
19 その他の資産・負債の増減額		68,850	108,833
小計		1,096,591	800,551
20 利息及び配当金の受取額		3,588	4,555
21 利息の支払額		5,533	4,009
22 預り保証金の受取額		644	744
23 預り保証金の返戻額		503	1,522
24 法人税等の支払額		268,647	364,526
営業活動による キャッシュ・フロー		826,139	435,793
投資活動による キャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		159,272	240,557
2 有形固定資産の売却による収入		10	129
3 無形固定資産の取得による支出			55,054
4 無形固定資産の売却による収入		61	
5 投資有価証券の取得による支出		5,514	5,629
6 その他の投資等による収入			3,458
7 その他の投資等の取得による支出		649	2,698
8 貸付による支出		3,200	3,000
9 貸付金の回収による収入		2,021	3,391
投資活動による キャッシュ・フロー		166,543	299,961
財務活動による キャッシュ・フロー			
1 短期借入れによる収入		2,000,000	1,600,000
2 短期借入金の返済による支出		2,000,000	1,600,000
3 自己株式の取得による支出		4,107	3,266
4 配当金の支払額		71,271	71,215
財務活動による キャッシュ・フロー		75,378	74,481
現金及び現金同等物の増加額 (または減少額)		584,217	61,350
現金及び現金同等物の期首残高		494,461	1,078,679
現金及び現金同等物の期末残高		1,078,679	1,140,029

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	第52期 (平成17年12月20日)	
		金額(千円)	
当期末処分利益			421,403
任意積立金取崩額			
特別償却準備金取崩額		873	873
合計			422,276
利益処分数額			
1 配当金		71,215	
2 役員賞与金		23,850	
(うち監査役賞与金)		(1,050)	
3 任意積立金			
別途積立金		287,000	382,065
次期繰越利益			40,211

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

項目	第52期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	第53期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 製品・原材料・仕掛品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	第52期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	第53期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務(期末自己都合要支給額に比較指数を乗じた金額)及び年金資産に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。	(3) 退職給付引当金 同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。	同左
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

項目	第52期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	第53期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
固定資産の減損に係る会計基準		<p>当期から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>
役員賞与に関する会計基準		<p>当期から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、販売費及び一般管理費が25,460千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、同額減少しております。</p>
貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等		<p>当期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は8,907,259千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当期における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

追加情報

第52期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	第53期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税制度部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が12,782千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。</p>	



注記事項

(貸借対照表関係)

第52期 (平成17年9月30日)	第53期 (平成18年9月30日)
<p>1 会社が発行する株式</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 11,561,360株</p> <p>発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 5,098,096株</p>	
<p>2 会社が保有する自己株式の数</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 11,264株</p>	
<p>3 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が70,444千円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	
	<p>4 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形 5,848千円</p> <p style="padding-left: 20px;">支払手形 211,833千円</p>

(損益計算書関係)

第52期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	第53期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
<p>1 他勘定振替高</p> <p style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費 18,980千円</p>	<p>1 他勘定振替高</p> <p style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費 18,927千円</p>
<p>2 研究開発費の総額</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費に含まれる研究開発費 47,048千円</p>	<p>2 研究開発費の総額</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費に含まれる研究開発費 44,809千円</p>
<p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">電話加入権 2,232千円</p> <p style="padding-left: 20px;">工具器具備品 661千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 2,893千円</p>	<p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">車両運搬具 342千円</p> <p style="padding-left: 20px;">工具器具備品 77千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 420千円</p>
<p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置 42千円</p> <p style="padding-left: 20px;">車両運搬具 47千円</p> <p style="padding-left: 20px;">工具器具備品 54千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 143千円</p>	<p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">構築物 84千円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置 105千円</p> <p style="padding-left: 20px;">工具器具備品 50千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 240千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

第53期(自平成17年10月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	5,098			5,098

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	11,264	2,500		13,764

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,500株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成17年12月20日 定時株主総会	普通株式	71,215	14.00	平成17年9月30日	平成17年12月21日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年12月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	86,433	17.00	平成18年9月30日	平成18年12月21日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第52期 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)	第53期 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,303,679千円	現金及び預金勘定 1,365,029千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 225,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 225,000千円
現金及び現金同等物 1,078,679千円	現金及び現金同等物 1,140,029千円

## (リース取引関係)

第52期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)				第53期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置	66,000	28,346	37,653	機械装置	66,000	33,423	32,576
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			5,314千円	1年以内			5,137千円
1年超			37,303千円	1年超			32,584千円
計			42,617千円	計			37,722千円
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			6,850千円	支払リース料			6,850千円
減価償却費相当額			5,076千円	減価償却費相当額			5,076千円
支払利息相当額			2,186千円	支払利息相当額			1,955千円
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5 利息相当額の算定方法				5 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

第52期(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
1 株式	183,048	300,484	117,436
2 債券			
3 その他			
小計	183,048	300,484	117,436
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
1 株式	1,213	1,185	28
2 債券			
3 その他			
小計	1,213	1,185	28
合計	184,262	301,669	117,407

2 時価評価されていない有価証券

区分	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	8,880

第53期(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
1 株式	161,244	305,616	144,371
2 債券			
3 その他			
小計	161,244	305,616	144,371
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
1 株式	28,647	22,603	6,044
2 債券			
3 その他			
小計	28,647	22,603	6,044
合計	189,892	328,219	138,327

2 時価評価されていない有価証券

区分	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	8,880

## (デリバティブ取引関係)

第52期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	第53期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。	同左

## (退職給付関係)

第52期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	第53期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の退職金制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">372,615千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">98,676千円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">273,939千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">29,077千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 当社は簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。</p>	イ	退職給付債務	372,615千円	ロ	年金資産	98,676千円	ハ	退職給付引当金	273,939千円	イ	退職給付費用	29,077千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">396,874千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">106,046千円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">290,828千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">28,641千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>	イ	退職給付債務	396,874千円	ロ	年金資産	106,046千円	ハ	退職給付引当金	290,828千円	イ	退職給付費用	28,641千円
イ	退職給付債務	372,615千円																							
ロ	年金資産	98,676千円																							
ハ	退職給付引当金	273,939千円																							
イ	退職給付費用	29,077千円																							
イ	退職給付債務	396,874千円																							
ロ	年金資産	106,046千円																							
ハ	退職給付引当金	290,828千円																							
イ	退職給付費用	28,641千円																							

## (税効果会計関係)

第52期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	第53期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">51,906千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">13,379千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">100,698千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">3,599千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">11,828千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">16,000千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,724千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">199,137千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">1,164千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">46,962千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48,127千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <span style="float: right;">151,010千円</span></p>	賞与引当金損金算入限度超過額	51,906千円	未払事業税否認	13,379千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	100,698千円	投資有価証券評価損	3,599千円	ゴルフ会員権評価損	11,828千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	16,000千円	その他	1,724千円	繰延税金資産合計	199,137千円	特別償却準備金	1,164千円	その他有価証券評価差額金	46,962千円	繰延税金負債合計	48,127千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">55,267千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">17,317千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">116,331千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">3,599千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">11,828千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">19,180千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,879千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">225,403千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">582千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">55,330千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55,913千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <span style="float: right;">169,490千円</span></p>	賞与引当金損金算入限度超過額	55,267千円	未払事業税否認	17,317千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	116,331千円	投資有価証券評価損	3,599千円	ゴルフ会員権評価損	11,828千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	19,180千円	その他	1,879千円	繰延税金資産合計	225,403千円	特別償却準備金	582千円	その他有価証券評価差額金	55,330千円	繰延税金負債合計	55,913千円
賞与引当金損金算入限度超過額	51,906千円																																												
未払事業税否認	13,379千円																																												
退職給付引当金損金算入限度超過額	100,698千円																																												
投資有価証券評価損	3,599千円																																												
ゴルフ会員権評価損	11,828千円																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	16,000千円																																												
その他	1,724千円																																												
繰延税金資産合計	199,137千円																																												
特別償却準備金	1,164千円																																												
その他有価証券評価差額金	46,962千円																																												
繰延税金負債合計	48,127千円																																												
賞与引当金損金算入限度超過額	55,267千円																																												
未払事業税否認	17,317千円																																												
退職給付引当金損金算入限度超過額	116,331千円																																												
投資有価証券評価損	3,599千円																																												
ゴルフ会員権評価損	11,828千円																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	19,180千円																																												
その他	1,879千円																																												
繰延税金資産合計	225,403千円																																												
特別償却準備金	582千円																																												
その他有価証券評価差額金	55,330千円																																												
繰延税金負債合計	55,913千円																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.0%</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.8%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9%	住民税均等割	3.0%	留保金課税	1.9%	その他	0.0%	税効果適用後の法人税等の負担率	46.8%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.6%</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">3.7%</td></tr> <tr><td>法人税等の特別控除額</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47.2%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1%	住民税均等割	2.6%	留保金課税	3.7%	法人税等の特別控除額	1.5%	その他	0.3%	税効果適用後の法人税等の負担率	47.2%																		
法定実効税率 (調整)	40.0%																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9%																																												
住民税均等割	3.0%																																												
留保金課税	1.9%																																												
その他	0.0%																																												
税効果適用後の法人税等の負担率	46.8%																																												
法定実効税率 (調整)	40.0%																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1%																																												
住民税均等割	2.6%																																												
留保金課税	3.7%																																												
法人税等の特別控除額	1.5%																																												
その他	0.3%																																												
税効果適用後の法人税等の負担率	47.2%																																												

## (持分法損益等)

第52期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	第53期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。	同左

## 【関連当事者との取引】

第52期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	第53期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
該当事項はありません。	同左

( 1 株当たり情報 )

第52期		第53期	
1	1株当たり純資産額 1,677円90銭	1	1株当たり純資産額 1,751円90銭
2	1株当たり当期純利益 70円23銭	2	1株当たり当期純利益 85円34銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	第52期	第53期
当期純利益 (千円)	381,182	433,978
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 (千円)		
利益処分による役員賞与金	23,850	
普通株式に係る当期純利益 (千円)	357,332	433,978
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,088,265	5,085,466



## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)セブン&アイ・ホールディングス	17,657	67,098
シャディ(株)	25,300	41,061
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	21	33,364
(株)イチネン	30,870	31,333
(株)関西スーパーマーケット	34,141	25,128
杉村倉庫(株)	58,000	21,460
イズミヤ(株)	25,222	20,026
(株)焼津水産化学工業	14,000	17,934
(株)キムラユニティー	12,000	16,800
(株)いなげや	9,521	8,378
その他(13銘柄)	48,812	54,514
計	275,546	337,099

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,006,138	2,970		2,009,108	1,441,874	40,519	567,233
構築物	83,858		1,692	82,166	72,897	1,103	9,268
機械装置	1,106,257	110,628	2,111	1,214,774	885,070	88,952	329,704
車両運搬具	46,856	9,607	9,410	47,053	35,368	3,400	11,685
工具器具備品	227,714	26,244	1,567	252,391	209,030	14,698	43,361
土地	1,410,886	87,857		1,498,743			1,498,743
建設仮勘定		13,000		13,000			13,000
有形固定資産計	4,881,711	250,307	14,781	5,117,238	2,644,241	148,674	2,472,996
無形固定資産							
ソフトウェア				61,938	11,025	7,822	50,912
電話加入権				7,579			7,579
その他				7,089	3,230	186	3,858
無形固定資産計				76,607	14,256	8,008	62,351
長期前払費用	3,859	765	548	4,076	3,043	616	1,032
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

機械装置

福岡工場 海苔製品製造設備 60,411千円  
 広川工場 海苔製品製造設備 48,957千円

土地

福岡工場 87,857千円

2 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	40,269	8,250		269	48,250
賞与引当金	129,767	138,168	129,767		138,168

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、一般債権の貸倒実績率洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,715
預金の種類	
当座預金	624,649
普通預金	451,664
通知預金	62,000
定期預金	225,000
計	1,363,314
合計	1,365,029

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱商事(株)	36,338
広川(株)	13,787
アピデ(株)	8,850
(株)コスモス食品	2,764
(株)マルトダイ	2,289
その他	1,301
合計	65,331

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年9月満期	5,848
平成18年10月満期	58,112
平成18年11月満期	1,371
計	65,331

八 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱商事(株)	1,039,553
伊藤忠商事(株)	664,025
国分(株)	522,911
西野商事(株)	115,393
生活協同組合連合会ユークラブ事業連合	66,196
その他	496,309
合計	2,904,390

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	
2,581,142	18,711,815	18,388,568	2,904,390	86.4	53.5

二 製品

品目	金額(千円)
家庭用海苔	112,467
進物品	348,889
ふりかけ等	111,930
業務用海苔	177,986
合計	751,273

ホ 原材料

品目	金額(千円)
原料海苔	3,170,646
補助材料	46,753
調味液加工材料	4,513
ふりかけ原材料	17,942
お茶漬け原材料	22,955
その他	28,131
合計	3,290,943

ヘ 仕掛品

品目	金額(千円)
家庭用海苔	4,402
進物品	8,591
ふりかけ等	14,048
業務用海苔	71,499
合計	98,541

ト 貯蔵品

品目	金額(千円)
パンフレット類	2,972
荷造り用材料	989
その他	1,699
合計	5,662

負債の部

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ミヤコ化学(株)	79,784
サンパック(株)	52,980
大江化学工業(株)	35,641
(株)西野物産	27,572
(株)岬	26,783
その他	251,432
合計	474,194

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年9月満期	211,833
平成18年10月満期	245,992
平成18年11月満期	1,511
平成18年12月満期	14,858
計	474,194

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
三菱商事パッケージング(株)	70,204
ミヤコ化学(株)	69,935
小浅商事(株)	39,150
サンパック(株)	37,813
凸版印刷(株)	26,681
その他	419,900
合計	663,686

## 八 未払金

区分	金額(千円)
販売促進費	684,820
外注加工費	60,759
運賃	47,232
その他	90,030
合計	882,843

### (3) 【その他】

該当事項はありません。



## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	9月30日
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
株券の種類	1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス 本社証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス
取次所	株式会社だいこう証券ビジネス 各支社
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき300円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス 本社証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス
取次所	株式会社だいこう証券ビジネス 各支社
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞（注）
株主に対する特典	9月30日現在の1,000株以上所有の株主に対し、3,000円相当の自社製品を贈呈いたします。また、3月31日現在の1,000株以上所有の株主に対し、2,000円相当の自社製品を贈呈いたします。

（注）平成18年12月20日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、会社の公告方法は次のとおりとなりました。

当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                         |                |                              |                           |
|-------------------------|----------------|------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第52期) | 自 平成16年10月1日<br>至 平成17年9月30日 | 平成17年12月21日<br>近畿財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書               | (第53期中)        | 自 平成17年10月1日<br>至 平成18年3月31日 | 平成18年6月20日<br>近畿財務局長に提出。  |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年12月20日

株式会社 大 森 屋  
取締役会 御中

監査法人 東明会計社

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 松 井 章

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 西 川 寿 雄

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大森屋の平成16年10月1日から平成17年9月30日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大森屋の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年12月20日

株式会社 大 森 屋  
取締役会 御中

監査法人 東明会計社

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 松 井 章

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 西 川 寿 雄

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大森屋の平成17年10月1日から平成18年9月30日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大森屋の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。